



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月15日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 今野 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 伊藤 宜広

TEL 03-3538-3061

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日

配当支払開始予定日

2022年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	27,918	25.6	587		467		444	
2020年12月期	22,234	18.5	2,079		2,852		2,878	

(注) 包括利益 2021年12月期 464百万円 (%) 2020年12月期 2,768百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	22.50		5.9	1.5	2.1
2020年12月期	145.77		33.0	9.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	33,572	7,744	23.1	392.14
2020年12月期	30,785	7,280	23.6	368.64

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,744百万円 2020年12月期 7,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	666	680	198	1,605
2020年12月期	2,367	1,231	3,096	1,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		2.50	2.50	49	11.1	0.7
2022年12月期(予想)		2.50		2.50	5.00		20.2	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	27.8	240	32.9	200	6.7	160	8.1	8.10
通期	31,300	12.1	710	20.9	590	26.2	490	10.3	24.81

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	22,400,000 株	2020年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	2,650,747 株	2020年12月期	2,650,747 株
期中平均株式数	2021年12月期	19,749,253 株	2020年12月期	19,749,254 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	27,169	25.5	399		379		347	
2020年12月期	21,656	18.2	2,232		2,723		2,712	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	17.61	
2020年12月期	137.34	

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(当期業績概況と成果)」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	32,071	7,656	23.9	387.67
2020年12月期	29,282	7,290	24.9	369.17

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,656百万円 2020年12月期 7,290百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業環境

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症との共生に舵を切り力強い景気回復を示し始めた米国と、国威をかけたコロナ制圧・五輪開催に邁進する中国の2大経済大国に牽引され、総じて回復基調となりました。他方、急速な産業活動再開と需要回復に、生産、港湾、輸送能力が追いつかないという需給バランスの歪みがあらゆる素材価格の歴史的な高騰と世界的コンテナ物流逼迫という形で顕在化し、わが国企業業績回復の足枷となりました。

当社業績に大きく影響する原油価格は、年初のUS\$50/bbl台前半から年度末にはUS\$80/bbl付近まで高騰しました。

② 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸施策の実施状況

このような状況下、当社は2021年度を初年度とする「中期計画21-24」に基づき、黒字体質への転換に向けて着実な第一歩を踏み出しました。

【中期計画21-24の骨子】

1) “高機能・高品質製品”と“成長市場”の追求

- ・開発・営業部にて、旧開発研究員と旧営業部員が一体となった“開発営業”を展開しました。お客様の技術的な課題に的確、迅速にお応えする、ワックス専業メーカーならではの新しい営業部隊を創り上げております。
- ・タイヤ向けワックスは、タイヤ会社および当社グループとしての販売数量目標を達成しました。
- ・高機能・高品質プリンタトナー向けワックスは、コロナ禍による事業計画に対する進捗遅れはありますが、一部新機種搭載トナーへの採用が決まるなど、当社ワックスに対するお客様からの信頼は揺るぎないものと確信しております。
- ・ライスワックス製品開発に注力いたしました。サンプル品営業や脱炭素社会実現に向けた素材総合展「サステナブルマテリアル展」への出展などを通じ、各方面からのお客様の関心と市場の潜在性に手応えを感じており、2022年度の事業展開に活かしてまいります。

2) “経営管理”の高度化・適正化

・“商品・為替バランス管理”の導入

過去、当社業績に多大な影響を及ぼしてきた原油価格、為替相場の乱高下に伴う損益変動リスクを一定の範囲内に制御する管理ルールを構築し、監査部による履行状況モニタリングを週次に行うことにより、市況急変による“不測の損失”の再発防止を徹底いたしました。

・新たな経営管理指標導入と経営管理人材の招聘

経営企画部主導により、中期計画の進捗状況の見える化推進と全社員の意識レベルの底上げを図っております。

また、経営企画部に加え全管理部門（総務、監査、経理）を所管する執行役員を外部より招聘（2022年1月就任）いたしました。

・人事評価制度の刷新

各々の役割と成果に応じた処遇、脱年功序列、働き甲斐向上による人材確保等を目的とした人事評価制度刷新プロジェクトを総務部中心に企画・推進し、2022年度から新制度を導入いたします。

3) 持続可能な開発目標(SDGs)・長期的な事業の発展に向けた“脱重油”への移行準備

・2年連続運転の国家認定取得

過去長きに渡り毎年実施していた徳山工場定期修理の見直しを行い、2年連続運転の国家認定を取得いたしました。これにより定修コスト削減、稼働率向上による原価率低減、在庫削減による資金効率改善等が期待できます。

・“リスクベースメンテナンス”の導入

慣習的に毎年行ってきた修繕・部品交換等をゼロベースで見直し、個々のリスク度合い測定に基づき綿密に積み上げた年度修繕計画を策定、執行することにより、大幅な修繕費削減を果たしました。

・“脱重油”に向けた準備加速

“脱重油”に向けて、蒸留原料構成の見直しによる重油収率低減、並びに非蒸留処方による製品の再設計、実機試作・物性検証作業を期初計画通りに実施いたしました。

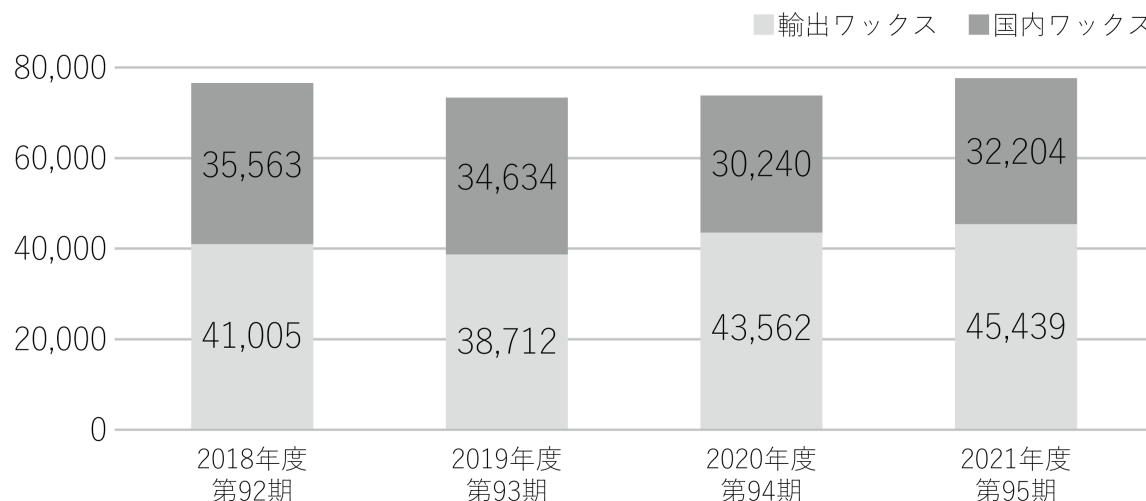
③ 当期事業概況と成果

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(ワックス販売数量)

国内は前年比1,963トン増の32,204トン、輸出は同比1,877トン増の45,439トン、合計は3,840トン増の77,644トンとなりコロナ禍以前の2019年度実績を上回りました。

販売数量 (トン)



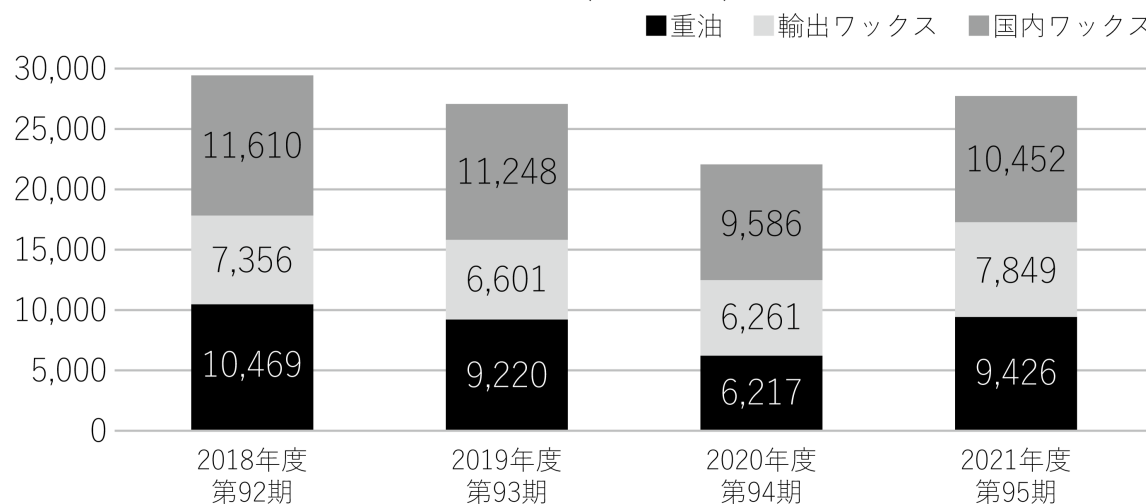
(重油販売数量)

13,020キロリットル増の172,335キロリットルとなりました。

(売上高)

国内ワックスは前年比865百万円増の10,452百万円、輸出ワックスは同比1,587百万円増の7,849百万円、重油は同比3,208百万円増の9,426百万円、その他商品を含めた総売上高は同比5,683百万円増の27,918百万円となり販売数量と同じく2019年度実績を上回りました。

売上高 (百万円)



(注) その他仕入商品は除きます。

(損益)

原油価格の上昇に伴い製品市況が改善したことによる売上高増、前連結会計年度におけるデリバティブ損失および、たな卸資産評価損の計上が解消されたため、営業損益は前年比2,666百万円増の営業利益587百万円、経常損益は同比3,319百万円増の経常利益467百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同比3,323百万円増の444百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べて2,786百万円増加の33,572百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加額737百万円、たな卸資産の増加額2,224百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して2,322百万円増加の25,827百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加額1,910百万円、短期借入金の増加額601百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して464百万円増加の7,744百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加額447百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して203百万円増加し1,605百万円となりました。

当連結会計年度末における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、666百万円(前年同期は2,367百万円の支出)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益473百万円、減価償却費986百万円、売上債権の増加額734百万円、たな卸資産の増加額2,218百万円、仕入債務の増加額1,911百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、680百万円(前年同期比551百万円の支出減)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出695百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、198百万円(前年同期比2,897百万円の収入減)となりました。これは主として短期借入金の純増額571百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出1,001百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	35.7	34.3	31.2	23.6	23.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.0	14.2	13.9	11.5	11.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	9.5	—	10.6	—	28.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	—	9.8	—	4.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2018年12月期及び2020年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年度の回復基調をより確かなものとし「中期計画21-24」の歩みを軌道に乗せるために、2022年度は以下の重点施策に取り組みます。

① “高性能・高品質製品”と“成長市場”の追求

(ライスワックス事業)

これまでの市場調査、サンプルワークを通じて十分な市場の手応えを得ており、2022年度は設備投資含む事業計画を策定します。

(タイヤ向けワックス事業)

タイ子会社業績もコロナ禍を乗り越え黒字安定し、アジア市場におけるプレゼンスは確立しつつありますが、2022年度は新規開拓等によるボリューム拡大よりも、既存顧客ニーズの取りこぼしを無くし、より高付加価値帯のマーケティングに注力いたします。

(分子蒸留事業)

既存顧客の新機種搭載トナーのニーズを着実に取り込むと共に、設備の稼働率アップに貢献する取組みも継続いたします。

② 徳山工場の中長期設備投資計画策定

“脱重油”対応設備投資に加え、精製設備や蒸気ボイラーの環境対応型への切替え、原料タンクや大型船専用栈橋等の強化など、今後10年の間に必要な投資・補修案件を網羅し優先順位をつけた中期的実施計画を策定します。

同時に、2029年創業100周年に向けたCO2排出削減目標設定とその具体的な実行計画も策定します。

③ 物流改革と在庫削減プロジェクト

有利子負債圧縮策の柱となる、たな卸資産の削減につきましては、“脱重油”方針にも沿った原料貯蔵タンクそのものの削減や、流通倉庫活用・小口配送集約化等による製品在庫削減など、長年かけて作り上げてきた物流システムの改革と一体的に進めてまいります。

④ 配当の考え方

2021年度は3期ぶりの黒字化を果たしたとはいえ、当社はいまだ財務健全化の端緒に就いたばかりです。「中期計画21-24」期間を通して、キャッシュ・フローを重視し着実に財務基盤の再構築を進めてまいります。つきましては、以下の業績見通しに沿った配当目標とさせていただきたく、株主のみなさまのご理解を賜りたくお願いする次第です。

⑤ 業績目標(連結)

	2022年度	2024年度
売上高 (百万円)	31,300	26,200
営業利益 (百万円)	710	1,500
当期利益 (百万円)	490	1,220
配当 (円 / 1株)	5	10

(注) 中期計画の2024年度業績目標は、2021年2月に策定

なお、本業績想定的前提条件等は、作成時点での入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承ください。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401	1,605
受取手形及び売掛金	3,199	3,937
商品及び製品	6,509	7,044
原材料及び貯蔵品	2,647	4,337
その他	645	460
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	14,400	17,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,550	11,244
減価償却累計額	△7,838	△8,040
建物及び構築物 (純額)	2,711	3,203
機械装置及び運搬具	22,296	22,811
減価償却累計額	△20,103	△20,781
機械装置及び運搬具 (純額)	2,193	2,030
土地	9,336	9,332
リース資産	979	90
減価償却累計額	△488	△69
リース資産 (純額)	491	20
建設仮勘定	561	126
その他	1,243	1,981
減価償却累計額	△892	△1,345
その他 (純額)	350	635
有形固定資産合計	15,643	15,349
無形固定資産	91	96
投資その他の資産		
投資有価証券	539	590
繰延税金資産	61	64
退職給付に係る資産	—	17
その他	49	71
投資その他の資産合計	650	744
固定資産合計	16,385	16,191
資産合計	30,785	33,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,221	3,131
短期借入金	13,962	14,563
1年内返済予定の長期借入金	995	1,108
リース債務	70	8
未払法人税等	—	54
賞与引当金	72	58
修繕引当金	73	31
その他	1,436	1,663
流動負債合計	17,831	20,620
固定負債		
長期借入金	2,908	2,600
リース債務	13	12
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,574
退職給付に係る負債	136	19
その他	37	—
固定負債合計	5,673	5,207
負債合計	23,505	25,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	80	80
利益剰余金	928	1,376
自己株式	△674	△674
株主資本合計	1,454	1,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	81
繰延ヘッジ損益	△12	△38
土地再評価差額金	5,876	5,873
為替換算調整勘定	△77	△74
その他の包括利益累計額合計	5,825	5,842
純資産合計	7,280	7,744
負債純資産合計	30,785	33,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	22,234	27,918
売上原価	21,875	24,354
売上総利益	358	3,563
販売費及び一般管理費	2,438	2,976
営業利益又は営業損失(△)	△2,079	587
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	15
受取保険金	23	22
受取賃貸料	17	17
為替差益	-	37
受取補償金	31	21
その他	41	35
営業外収益合計	135	150
営業外費用		
支払利息	163	167
為替差損	93	-
デリバティブ損失	618	62
その他	32	40
営業外費用合計	907	270
経常利益又は経常損失(△)	△2,852	467
特別利益		
固定資産売却益	12	0
補助金収入	23	6
特別利益合計	36	6
特別損失		
固定資産除却損	13	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,829	473
法人税、住民税及び事業税	18	41
法人税等調整額	30	△11
法人税等合計	49	29
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,878	444
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,878	444

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,878	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	42
繰延ヘッジ損益	169	△25
為替換算調整勘定	△9	2
その他の包括利益合計	110	19
包括利益	△2,768	464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,768	464
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	80	3,823	△674	4,349
当期変動額					
剰余金の配当			△98		△98
土地再評価差額金の取崩			82		82
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,878		△2,878
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,894	△0	△2,894
当期末残高	1,120	80	928	△674	1,454

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88	△182	5,959	△67	5,797	10,147
当期変動額						
剰余金の配当					-	△98
土地再評価差額金の取崩					-	82
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					-	△2,878
自己株式の取得					-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	169	△82	△9	27	27
当期変動額合計	△49	169	△82	△9	27	△2,866
当期末残高	39	△12	5,876	△77	5,825	7,280

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	80	928	△674	1,454
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			3		3
親会社株主に帰属する当期純利益			444		444
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	447	-	447
当期末残高	1,120	80	1,376	△674	1,902

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39	△12	5,876	△77	5,825	7,280
当期変動額						
土地再評価差額金の取崩					-	3
親会社株主に帰属する当期純利益					-	444
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	△25	△3	2	16	16
当期変動額合計	42	△25	△3	2	16	464
当期末残高	81	△38	5,873	△74	5,842	7,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,829	473
減価償却費	995	986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△13
修繕引当金の増減額(△は減少)	△8	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△117
受取利息及び受取配当金	△22	△16
支払利息	163	167
為替差損益(△は益)	22	△12
受取保険金	△23	△22
固定資産売却損益(△は益)	△12	△0
補助金収入	△23	△6
固定資産除却損	13	0
売上債権の増減額(△は増加)	325	△734
たな卸資産の増減額(△は増加)	978	△2,218
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,561	1,911
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140	118
その他	△14	283
小計	△2,160	758
利息及び配当金の受取額	22	16
保険金の受取額	23	22
利息の支払額	△161	△166
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△90	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,367	666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,408	△695
有形固定資産の売却による収入	156	7
補助金による収入	23	6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,492	571
長期借入れによる収入	1,115	800
長期借入金の返済による支出	△1,069	△1,001
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△98	△0
その他	△343	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,096	198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△552	203
現金及び現金同等物の期首残高	1,953	1,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,401	1,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

テクノワックス株式会社

Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

周和産業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金

（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲か

ら除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd. の決算日は、10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、11月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

海外連結会社

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(商品関連)

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び原油・製品価格変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価はヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。なお、ヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、収束までの見通しが不透明な状況が続いており、合理的に算定することは困難であります。翌連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かい、経済活動も緩やかに回復するものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	15,848	6,217	168	22,234

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
15,730	2,020	3,051	1,431	22,234

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
14,490	1,153	15,643

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	18,301	9,426	190	27,918

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
19,516	2,095	4,159	2,146	27,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
14,333	1,016	15,349

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	4,520	石油精製及び石油製品の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	368.64円	392.14円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△145.77円	22.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,878	444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△2,878	444
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,749,254	19,749,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。